

論点・課題とこれまでの取組

論点・課題	大学等におけるジャーナル環境の整備と我が国のジャーナルの発信力強化の在り方について（H26年8月）ジャーナル問題に関する検討会	文部科学省等におけるこれまでの取組
<p>1. ジャーナルの購読料負担への対応</p> <p>➤ 各大学等におけるジャーナル経費負担の状況</p> <p>➤ 各大学等におけるジャーナル利用の状況（利用統計等）</p> <p>➤ 各大学等における契約形態の選定</p> <p>➤ 各大学等における購読するジャーナルの選定</p>	<p>現在、ジャーナル価格の継続的な上昇など、学術情報流通を巡って我が国が直面している課題は、長年にわたって形成されてきた世界的に共通の問題であり、短期的にこれを解決する方策は見当たらない。だからといって、ジャーナルの購読コストに膨大な予算を支出し続けるのは適当ではない。</p> <p>当面の策としては、引き続き、研究成果としての学術論文や関連データのオープンアクセス化を推進することが重要である。そのために機関リポジトリの構築・収録コンテンツの充実を図るとともに、国内のジャーナルについてはオープンアクセス化を出版モデルの一つとして促進していくことが肝要である。</p> <p>ジャーナルの購読契約の見直しに当たっては、同様の課題に先行して対応してきている米国の例も参考にすると、<u>データを取ること、必要とするジャーナルを把握すること、購入予算の裏づけを明確にしておくこと、選定するルールを明確にすること、情報をオープンにすることが重要である。</u>また、各機関での取組事例や情報を可能な範囲で共有することが有用である。</p> <p>その上で、各大学等では、それぞれのミッションや利用者のニーズを勘案しつつ、限られた資源を有効に活用することを視野に入れ、教育研究に不可欠な情報資源としてのジャーナルを責任を持って整備することを第一に考えるべきである。既に述べたように、ジャーナルに関しては多様な購読/契約形態が可能であり、それぞれの置かれた状況を考慮した上で、最も合理的なものを各大学等が判断し、選択することが求められる。そのために必要なデータの収集・情報提供等については、大学等の図書館が責任をもって行い、機関内で意思決定者と十分な情報の共有を行う必要がある。また、このジャーナルの価格上昇問題への対応等、ジャーナル整備にかかる課題の解決に当たっては、購読契約の見直しのみならず、大学間の広範な連携・協力を積極的に進めることが重要である。</p> <p>また、このような課題に取り組むためには、学術情報流通に関わるステークホルダーの意識改革が何より必要である。研究者が有力ジャーナルへの論文掲載数を競い、それを国も評価するという状況が変わらない限り、ジャーナル価格の上昇基調は継続すると思われる。</p>	<p>大学等における機関リポジトリの構築支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 次世代学術コンテンツ基盤としての機関リポジトリ（大学等で生産された電子的な知的生産物を保存し、原則的に無償で発信するためのインターネット上の保存書庫）を国立情報学研究所（NII）が大学等との連携の下で整備。 日本の大学等における機関リポジトリ整備を牽引。日本における機関リポジトリ構築数は786で世界一。（2019年3月31日時点） 機関リポジトリは、管理・運営に係るコスト削減の観点からNIIがクラウド型のシステム環境を提供する「JAIRO Cloud」へ移行が進行中。利用機関558（2019年3月31日時点） <p>研究資金配分機関によるオープンアクセス推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 科学技術振興機構（JST） 「オープンサイエンス促進に向けた研究成果の取扱いに関するJSTの基本方針（H29年4月）」により、研究プロジェクトの成果に基づく全ての研究成果論文はオープンアクセス化することを原則とする。 オープンアクセス化にあたっては、著者最終稿等を国の施策として進められている機関リポジトリ等を活用し公開することを推奨。同時に、研究プロジェクトに参画する研究者等がオープンアクセスを前提とした学術誌等に研究成果論文を発表することにより、本方針に対応することも可能とする。 H29年度に本方針を策定するに伴い、H25年度策定の「オープンアクセスに関するJSTの方針」を廃止。 日本学術振興会（JSPS） 「独立行政法人日本学術振興会の事業における論文のオープンアクセス化に関する実施方針（H29年3月）」により振興会が交付する研究資金による論文については原則としてオープンアクセスとなるように、文部科学省や国立情報学研究所等関連機関と連携を図りつつ取り組む。

論点・課題とこれまでの取組

論点・課題	大学等におけるジャーナル環境の整備と我が国のジャーナルの発信力強化の在り方について（H26年8月）ジャーナル問題に関する検討会	文部科学省等におけるこれまでの取組
<p>➤ 新しい契約形態についての検討</p>	<p>国内の大学・研究機関における情報アクセスの平等性を保障するという観点から、国として出版社と包括的購読契約を行うナショナル・サイト・ライセンスによって各大学等にジャーナルの提供を求める声もある。しかしながら、我が国の多様な大学等のニーズを一律に調整し、決定することは困難であると考えられ、また、そうすることが経済的な観点から合理的かどうかも議論のあるところである。この方法も、ジャーナルの価格上昇を抑える対策ではなく、契約の固定化と予算の硬直化を招くことには変わらない。さらに、今日の国の財政状況を考慮すると、そのための安定的な財源をどのように確保するかという問題も生じる。ナショナル・サイト・ライセンスの導入により、結果的に研究費本体への圧迫を招けば本末転倒である。購読契約における規模のメリットを追求するのであれば、既存のコンソーシアム内でより合理的な購読契約の在り方について、問題を共有する機関間で検討すべきであり、そのための協力が促進されることが望ましい。</p> <p>大学等は、各機関の状況に応じたジャーナルの契約形態の見直し、学問領域ごとの資料需要に応えるジャーナル・論文取得の最適化、新たな購読方法の創出、併せてセーフティネットとしてのオープンアクセスの推進により、包括的購読契約等の従来のジャーナル購読モデルに過度に依存しない環境整備への転換が必要である。</p>	
<p>➤ 価格交渉力の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 大学等の研究部門との連携、情報共有 ・ 研究開発法人等との連携 ・ 大学等執行部のコミット（大学等の経営・情報資源戦略との関係） ・ トップ大学や大学等の規模等で括った交渉 ・ 契約・交渉の形態（学長等主導、学長連合等） ・ 諸外国の交渉の背景、実状、成果及び効果の検証 ・ 海外有力ジャーナルの査読への対応 		<p>大学図書館コンソーシアム連合「JUSTICE」 ・ 国公立大学図書館を通じて電子ジャーナルを安定的・継続的に確保、提供することを目的として2011年に設立。スケールメリットを活かした出版社交渉を実施。（毎年60社程度と交渉。）</p>
<p>➤ JUSTICEに集まる情報の大学等へのフィードバック</p>		
<p>➤ 「arXiv」のようなリポジトリの活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 特に物理、バイオ、情報分野では積極的 ・ 他分野への展開の可能性 		

論点・課題とこれまでの取組

論点・課題	大学等におけるジャーナル環境の整備と我が国のジャーナルの発信力強化の在り方について（H26年8月）ジャーナル問題に関する検討会	文部科学省等におけるこれまでの取組
<p>▶ セーフティネットの確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 交渉の結果、契約を中止した後の影響（ビッグディール契約を中止した実例） ・ ビッグディール以前の購読誌の規模 ・ プレプリントなどの活用 ・ グリーン・オープンアクセス（セルフアーカイブ）の促進 	<p>このようなジャーナル購読料の高額化も踏まえて、研究成果に無料でアクセスを確保するオープンアクセス化の動きが顕著になってきている。包括的購読契約見直しの流れとオープンアクセスの促進が現行のジャーナル出版の体制に変化をもたらす可能性が高い。特に、<u>ジャーナルの購読契約を見直す際などのセーフティネットとして、論文を機関リポジトリで公開するオープンアクセスを全国的に推進し、研究成果にアクセスするルートを複数確保することにより、大学等が知識を共有できる環境を創出する意義は大きい。</u>各図書館は、その支援のため、機関リポジトリの運用のみならず、<u>登載するデータの生成、蓄積、提供に必要な環境の整備、学術情報流通に携わる人材育成等、積極的に関与することが望まれる。</u></p> <p><u>オープンアクセスを促進するための具体的な方策については、我が国にとって適切な方法は何であるかを検討すべきではあるが、これまでの方針どおり、各大学等における機関リポジトリをグリーンOAの基盤としてさらに拡充するとともに、オープンアクセスジャーナルの育成にも努めていく方法が妥当である。</u></p> <p><u>なお、機関リポジトリの構築においては、NIIが提供する共用プラットフォーム（JAIRO Cloud）の拡充により、効率的かつ統一的な整備を推進することが望ましい。</u></p> <p>（再掲） 当面の策としては、引き続き、研究成果としての学術論文や関連データのオープンアクセス化を推進することが重要である。そのために機関リポジトリの構築・収録コンテンツの充実を図るとともに、国内のジャーナルについてはオープンアクセス化を出版モデルの一つとして促進していくことが肝要である。</p>	<p>（再掲） 大学等における機関リポジトリの構築支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 次世代学術コンテンツ基盤としての機関リポジトリ（大学等で生産された電子的な知的生産物を保存し、原則的に無償で発信するためのインターネット上の保存書庫）を国立情報学研究所（NII）が大学等との連携の下で整備。 ・ 日本の大学等における機関リポジトリ整備を牽引。日本における機関リポジトリ構築数は786で世界一。（2019年3月31日時点） ・ 機関リポジトリは、管理・運営に係るコスト削減の観点からNIIがクラウド型のシステム環境を提供する「JAIRO Cloud」へ移行が進行中。利用機関558(2019年3月31日時点) <p>総合電子ジャーナルプラットフォーム「J-STAGE」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 科学技術振興機構（JST）が国内学協会の学術雑誌の国際発信力の強化を目的として構築・運営している学協会の電子ジャーナル出版支援及び公開システム。 ・ 1999年から日本の学協会の情報発信を支援。電子ジャーナル出版に必要なシステム（投稿受付、査読・審査支援等）を装備。 ・ 1,470の学協会が発行する2,769誌、約480万論文を公開。（2019年2月28日時点） <p>科学研究費補助金「研究成果公開促進費」（国際情報発信強化）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日本の学協会が発行するジャーナルの国際情報発信力を強化する取組（電子化やオープンアクセス刊行等）を支援。（助成期間：5年間） ・ 2013年度以降、約100学協会等を支援。 <p>（再掲） 研究資金配分機関によるオープンアクセス推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 科学技術振興機構（JST） 「オープンサイエンス促進に向けた研究成果の取扱いに関するJSTの基本方針（H29年4月）」により、研究プロジェクトの成果に基づく全ての研究成果論文はオープンアクセス化することを原則とする。 オープンアクセス化にあたっては、著者最終稿等を国の施策として進められている機関リポジトリ等を活用し公開することを推奨。同時に、研究プロジェクトに参画する研究者等がオープンアクセスを前提とした学術誌等に研究成果論文を発表することにより、本方針に対応することも可能とする。 H29年度に本方針を策定するに伴い、H25年度策定の「オープンアクセスに関するJSTの方針」を廃止。 ・ 日本学術振興会（JSPS） 「独立行政法人日本学術振興会の事業における論文のオープンアクセス化に関する実施方針（H29年3月）」により振興会が交付する研究資金による論文については原則としてオープンアクセスとなるように、文部科学省や国立情報学研究所等関連機関と連携を図りつつ取り組む。
<ul style="list-style-type: none"> ・ バックファイル整備の在り方、現状把握 		

論点・課題とこれまでの取組

論点・課題	大学等におけるジャーナル環境の整備と我が国のジャーナルの発信力強化の在り方について（H26年8月）ジャーナル問題に関する検討会	文部科学省等におけるこれまでの取組
2．オープンアクセス化への動きへの対応		
<p>➤ OA2020、PlanSなど欧州諸国が推進するオープン化への対応</p>	<p>既に言及したように、学術研究の成果としての学術論文のオープンアクセス化は世界的な潮流である。しかしながら、我が国の研究者等にオープンアクセスの意義が十分浸透しているとは言い難い。前述のような今日の我が国の学術情報流通基盤整備における課題解決とともに、また、大学等における研究成果の共有化と利活用を促進させ、我が国の成長に必要なイノベーションを創出するという観点からオープンアクセスが重要であるということについて、研究者や学協会等の関係者の理解を促し、科学者コミュニティに定着させることが肝要である。</p> <p>（再掲） <u>オープンアクセスを促進するための具体的な方策については、我が国にとって適切な方法は何であるかを検討すべきではあるが、これまでの方針どおり、各大学等における機関リポジトリをグリーンOAの基盤としてさらに拡充するとともに、オープンアクセスジャーナルの育成にも努めていく方法が妥当である。</u> <u>なお、機関リポジトリの構築においては、NIIが提供する共用プラットフォーム（JAIRO Cloud）の拡充により、効率的かつ統一的な整備を推進することが望ましい。</u></p> <p>G 8 科学技術大臣会合の方向性を踏まえ、我が国においても、JSTの支援事業や科学研究費助成事業等で行われた研究の成果としての学術論文について、オープンアクセスの義務化を図るなど、<u>公的研究費を受けた研究の成果については、オープンアクセス化が当然であるという意識を広く研究者に普及させることも重要である。</u></p>	<p>（再掲） 研究資金配分機関によるオープンアクセス推進 ・科学技術振興機構（JST） 「オープンサイエンス促進に向けた研究成果の取扱いに関するJSTの基本方針（H29年4月）」により、研究プロジェクトの成果に基づく全ての研究成果論文はオープンアクセス化することを原則とする。 オープンアクセス化にあたっては、著者最終稿等を国の施策として進められている機関リポジトリ等を活用し公開することを推奨。同時に、研究プロジェクトに参画する研究者等がオープンアクセスを前提とした学術誌等に研究成果論文を発表することにより、本方針に対応することも可能とする。 H29年度に本方針を策定するに伴い、H25年度策定の「オープンアクセスに関するJSTの方針」を廃止。 ・日本学術振興会（JSPS） 「独立行政法人日本学術振興会の事業における論文のオープンアクセス化に関する実施方針（H29年3月）」により振興会が交付する研究資金による論文については原則としてオープンアクセスとなるように、文部科学省や国立情報学研究所等関連機関と連携を図りつつ取り組む。</p> <p>（再掲） 総合電子ジャーナルプラットフォーム「J-STAGE」 ・科学技術振興機構（JST）が国内学協会の学術雑誌の国際発信力の強化を目的として構築・運営している学協会の電子ジャーナル出版支援及び公開システム。 ・1999年から日本の学協会の情報発信を支援。電子ジャーナル出版に必要なシステム（投稿受付、査読・審査支援等）を装備。 ・1,470の学協会が発行する2,769誌、約480万論文を公開。（2019年2月28日時点）</p> <p>（再掲） 科学研究費補助金「研究成果公開促進費」（国際情報発信強化） ・日本の学協会が発行するジャーナルの国際情報発信力を強化する取組（電子化やオープンアクセス刊行等）を支援。（助成期間：5年間） ・2013年度以降、約100学協会等を支援。</p>

論点・課題とこれまでの取組

論点・課題	大学等におけるジャーナル環境の整備と我が国のジャーナルの発信力強化の在り方について（H26年8月）ジャーナル問題に関する検討会	文部科学省等におけるこれまでの取組
<ul style="list-style-type: none"> ・ 現状の把握 ・ 我が国としての対応の方向性 ・ 競争的資金における枠組み ・ 海外の（助成の）事例 	<p>オープンアクセスジャーナルの育成に関しては、掲載する論文の質を保証することが重要であることから、刊行する学協会に対し、信頼に足る査読制度の構築に取り組むことを推奨する必要がある。その際の支援方策として、特に評価の定着していないジャーナル立ち上げ期を支援するために、科学研究費助成事業における研究成果公開促進費の充実とともに、我が国の公的支援による出版プラットフォームであるJ-STAGEの強化により、学協会等が協同して、質が高く、また、研究者が負担するAPCを低額に抑えることが可能なオープンアクセスジャーナルを構築することが望ましい。</p>	<p>（再掲） 科学研究費補助金「研究成果公開促進費」（国際情報発信強化） ・日本の学協会が発行するジャーナルの国際情報発信力を強化する取組（電子化やオープンアクセス刊行等）を支援。（助成期間：5年間） ・2013年度以降、約100学協会等を支援。</p> <p>（再掲） 総合電子ジャーナルプラットフォーム「J-STAGE」 ・科学技術振興機構（JST）が国内学協会の学術雑誌の国際発信力の強化を目的として構築・運営している学協会の電子ジャーナル出版支援及び公開システム。 ・1999年から日本の学協会の情報発信を支援。電子ジャーナル出版に必要なシステム（投稿受付、査読・審査支援等）を装備。 ・1,470の学協会が発行する2,769誌、約480万論文を公開。（2019年2月28日時点）</p>
<ul style="list-style-type: none"> ➤ 大学等におけるAPC負担の状況 ・ 各大学等におけるデータ把握の要請 ・ データ収集（調査の実施） 	<p>既に多くの商業出版社においても新たなビジネスとしてオープンアクセスを推進する動きがあるが、APCの高額化に対する懸念とともに、購読型で論文ごとにオープンアクセスオプションを選択できるハイブリッドジャーナルについては、APCと購読料の二重取り（ダブルディッピング）になっているのではないかと指摘がある。この点に関し、購読側に立つ図書館、販売側に立つ学協会の双方において、額の妥当性、算出根拠の検証等に注意する必要がある。さらには研究者の学会の会費も含めた多重払いが生じていることも留意すべきである。</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ➤ 大学院生及び若手 研究者等への影響 ・ 真に困窮している研究者の実状 		
<ul style="list-style-type: none"> ➤ OAを含めた契約モデルの検討 ・ 大学内等の業務及び経費の分担、連携の在り方 ・ 法人会計の対応の可否 ・ 購読料高騰への対抗軸に成り得るのか否か 		
<ul style="list-style-type: none"> ➤ 諸外国との連携・協力 		

論点・課題とこれまでの取組

論点・課題	大学等におけるジャーナル環境の整備と我が国のジャーナルの発信力強化の在り方について（H26年8月）ジャーナル問題に関する検討会	文部科学省等におけるこれまでの取組
3．研究成果の発表・公開の在り方		
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 我が国の研究者の論文の発信力強化 <ul style="list-style-type: none"> ・ トップジャーナルのエディターに我が国の研究者を増やす取組 ・ 我が国の研究者が筆頭著者である論文のオープンアクセス化 		
<ul style="list-style-type: none"> ▶ プラットフォームの強化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 我が国のプラットフォームサービスの在り方 ・ J-STAGEの機能強化 ・ 機関リポジトリ（JAIRO Cloud）の拡充、機能強化 ・ プレプリントなど新たな動きへの対応 ・ データジャーナルへの対応 	<p>J-STAGEについては、戦略的なマーケティングなど、国際水準での論文流通のための機能強化とともに、プラットフォームとしての国際的な存在感を増すことを検討すべきである。国内だけではなく海外のジャーナルも受け入れることによって、国内からだけではなく、海外からの有力な論文を日本から発信・流通する可能性に道を開くことになる。さらに、日本のハイレベルな論文を紹介するためのレビュー誌をJ-STAGEから発信すること等により、掲載論文の利活用の促進及びJ-STAGEの国際的な存在感の向上が期待できる。</p>	<p>（再掲） 総合電子ジャーナルプラットフォーム「J-STAGE」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 科学技術振興機構（JST）が国内学協会の学術雑誌の国際発信力の強化を目的として構築・運営している学協会の電子ジャーナル出版支援及び公開システム。 ・ 1999年から日本の学協会の情報発信を支援。電子ジャーナル出版に必要なシステム（投稿受付、査読・審査支援等）を装備。 ・ 1,470の学協会が発行する2,769誌、約480万論文を公開。（2019年2月28日時点） <p>（再掲） 大学等における機関リポジトリの構築支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 次世代学術コンテンツ基盤としての機関リポジトリ（大学等で生産された電子的な知的生産物を保存し、原則的に無償で発信するためのインターネット上の保存書庫）を国立情報学研究所（NII）が大学等との連携の下で整備。 ・ 日本の大学等における機関リポジトリ整備を牽引。日本における機関リポジトリ構築数は786で世界一。（2019年3月31日時点） ・ 機関リポジトリは、管理・運営に係るコスト削減の観点からNIIがクラウド型のシステム環境を提供する「JAIRO Cloud」へ移行が進行中。利用機関558（2019年3月31日時点） <p>オープンサイエンス推進のための研究データ基盤（NII-RDC 開発中）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 大学で産出される研究データを適切に保存し、利活用できる仕組みを一元的に整備する観点から、クラウド上で共同利用できる研究データ基盤をNIIが大学との連携の下で開発中。 ・ 2019年の実証実験を経て、2020年運用開始予定。
<ul style="list-style-type: none"> ▶ オープン査読制（論文とともに査読結果が公開される査読方式）の導入検討 		

論点・課題とこれまでの取組

論点・課題	大学等におけるジャーナル環境の整備と我が国のジャーナルの発信力強化の在り方について（H26年8月）ジャーナル問題に関する検討会	文部科学省等におけるこれまでの取組
<p>▶ 我が国のジャーナルの発信力強化</p> <p>・ 我が国のジャーナルの質的向上</p> <p>・ メタデータの機械可読化、オープンアクセスライセンスの表示</p>	<p>我が国のジャーナルを刊行する学協会は、国内の研究コミュニティを主たるターゲットとしてきたところが多く、細分化も進み、その運営体制も脆弱である。研究者にとっては、世界的なジャーナルに論文を発表することが業績評価の上でプラスになる傾向が強いことから、特に国内ジャーナルに投稿しようというインセンティブが働かない。このことが国内ジャーナルの評価が向上しない構造につながっているが、こうした研究者の行動を一朝一夕に変えることは難しい。</p> <p>これからの我が国の若年層の減少を見据えて、我が国の研究力を維持・向上させるためには、我が国の学協会が刊行するジャーナルの評価を高めることにより、国内外から優れた研究成果が日本に集まる体制を構築し、グローバルな研究コミュニティとして活性化を促していく必要がある。</p> <p>そのためには、我が国のジャーナルの質的向上は不可欠である。複数の学協会が協力して質の高い、魅力的なジャーナルを刊行しようという取組やジャーナルを刊行する学協会、編集委員長などが情報交換する場を設け、編集体制の強化やジャーナルの国際流通力を高めるための情報・ノウハウの共有等、相互の連携を強める取組を推進することが求められる。</p> <p>オープンアクセスは、単に論文に対するアクセスのオープン化にとどまるのではなく、その自由な利活用を求めるものである。ジャーナル掲載論文の教育現場等での利活用を促進する観点から、学協会等は刊行するジャーナルに掲載される論文の著作権ポリシーの明確化を図る必要がある。また、研究者及び大学等は、論文の根拠となるデータのオープン化等についても、機関リポジトリ等に保存することにより、積極的に取り組み、研究成果の信頼性の向上に努めることが重要である。</p>	<p>(再掲)</p> <p>大学等における機関リポジトリの構築支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次世代学術コンテンツ基盤としての機関リポジトリ（大学等で生産された電子的な知的生産物を保存し、原則的に無償で発信するためのインターネット上の保存書庫）を国立情報学研究所（NII）が大学等との連携の下で整備。 ・日本の大学等における機関リポジトリ整備を牽引。日本における機関リポジトリ構築数は786で世界一。（2019年3月31日時点） ・機関リポジトリは、管理・運営に係るコスト削減の観点からNIIがクラウド型のシステム環境を提供する「JAIRO Cloud」へ移行が進行中。利用機関558(2019年3月31日時点) <p>(再掲)</p> <p>オープンサイエンス推進のための研究データ基盤（NII-RDC 開発中）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学で産出される研究データを適切に保存し、利活用できる仕組みを一元的に整備する観点から、クラウド上で共同利用できる研究データ基盤をNIIが大学との連携の下で開発中。 ・2019年の実証実験を経て、2020年運用開始予定。

論点・課題とこれまでの取組

論点・課題	大学等におけるジャーナル環境の整備と我が国のジャーナルの発信力強化の在り方について（H26年8月）ジャーナル問題に関する検討会	文部科学省等におけるこれまでの取組
	<p>近年、人文社会科学系分野においても、研究成果である学術資料をデジタルアーカイブ化し、共有・分析するデジタル・ヒューマニティーズ（Digital Humanities）の動きが世界的に広がっている。そのため、日本からの学術情報発信について、自然科学系のみならず人文社会科学系においても強化が必要である。海外からのアクセスが円滑に行われるように、人社系のジャーナルについても電子化を一層促進させるとともに、国際的に流通する二次データベースへの収録を進める必要がある。また、和文誌については、英文抄録を作成し、合わせて掲載することで海外からの確実なアクセス向上が期待できる。一方で、人社系の研究成果発表の場として多く活用されている紀要等、機関が刊行するジャーナルの発信力強化についても、各図書館が積極的に関与し、取り組むことが望ましい。</p> <p>日本のジャーナルについては、刊行する学協会が異なることから、画一的な対応を求めるものではないが、科学研究費助成事業の支援やJSTが提供する流通プラットフォームであるJ-STAGEを活用しつつ、民間出版社も含む我が国における学術出版市場の活性化、官民協同による国際発信力の強化、オープンアクセス化を推進し、海外の出版社に過度に依存しない体質に転換する必要がある。さらに、図書館と学協会が連携して、ジャーナル出版に関し十分な知識を有する人材の確保・育成を図ることも重要である。</p> <p>今後、国及び学術情報流通に関わる諸機関、すなわち、NII、JST、研究資金提供機関、学協会、大学、研究機関、図書館は、それぞれがジャーナルに関する課題の改善に向けて、責任ある取組を強化することが求められている。特に、NII、JST及び科学研究費助成事業を実施する日本学術振興会（JSPS）が各大学等、各学協会のニーズを踏まえつつ、連携して課題に取り組む体制を構築することが不可欠である。また、大学等においても、分野特性や需要に応えるべく、研究資料の収集と利用、オープンアクセスを含む発信、イノベーションを創出するオープンサイエンスとして包括的にとらえた学術・研究情報流通基盤の創出に取り組むべきである。</p>	
<p>➤ オープンアクセスジャーナルの育成（成果公開促進費）の強化</p> <p>科学研究費補助金 研究成果公開促進費（国際情報発信強化）の検証</p>	<p>科学研究費助成事業における研究成果公開促進費の見直しにより、国際発信力の強化が必要な方向性として明確に示され、また、世界的に広がりつつあるオープンアクセスジャーナルの育成について支援が行われるようになったことは特筆できる。今後は、この補助金の成果が効果的に上がるよう、計画調書の見直し、適切な審査員の配置を進めるとともに、中間評価を厳しく行い、国際発信力の強化に真摯に取り組む学協会を適切に評価する体制を整えた上で、複数年採択数の増加など、支援の充実を図るべきである。</p>	<p>（再掲） 科学研究費補助金「研究成果公開促進費」（国際情報発信強化） ・日本の学協会が発行するジャーナルの国際情報発信力を強化する取組（電子化やオープンアクセス刊行等）を支援。（助成期間：5年間） ・2013年度以降、約100学協会等を支援。</p>
<p>➤ 将来の研究成果公開の考え方</p>	<p>国としても評価に関する姿勢を改め、オープンアクセスを推進していることを研究者に積極的にアピールし、意識改革に努めることが重要である。あわせて、大学等においても、教員・研究職員評価等の際の研究評価に多面的な指標を活用する体制を整備すべきである。</p>	

論点・課題とこれまでの取組

論点・課題	大学等におけるジャーナル環境の整備と我が国のジャーナルの発信力強化の在り方について（H26年8月）ジャーナル問題に関する検討会	文部科学省等におけるこれまでの取組
4．研究者（及び研究機関の）評価の在り方		
<ul style="list-style-type: none"> ➤ ジャーナル（の種類）や論文（の数）のみに依存しない評価の在り方 <ul style="list-style-type: none"> ・ 複数手法の導入、多角的評価 ・ 新たな評価指標の開発・整備 ・ 我が国発の評価指標の事例 	<p>ジャーナルや論文の評価に際して、特定の指標に過度に依存することなく、例えば、インパクトファクターや被引用数以外の指標も用いるなどして、分野間の相違の補正など複数の手法の導入や多角的評価をすることが必要である。一方、大学等ランキングなど、機関の評価においても、論文の引用数は評価指標の一つになっている。そのため、世界的な引用データベースに収録されないジャーナルや人社系など日本語で研究成果を発表する分野についても適切に評価する必要があり、JSTが開始する引用情報の整備は重要である。</p> <p>また、日本のジャーナルについては、包括的な情報分析が不足しており、国際発信した結果を定量的、定性的に十分評価できていない。このような評価や分析への対応を含め、ジャーナル出版に関し十分な知識を有する人材の育成が必要である。</p> <p>日本のジャーナル出版においては、これからの学術情報発信を考える上で、新しい評価指標の整備や学術情報流通モデルの構築など、現在の学術情報流通を改革する戦略的な取組が求められる。その際の指標の策定については、その指標に関わるすべてのステークホルダーが参画すべきである。具体的には、研究者コミュニティ、教員・研究員評価に関わる大学等の研究機関、研究資金提供機関、政府の科学技術政策評価機関等であり、世界に通用する指標の策定を目指すべきである。</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ➤ 研究者コミュニティ（学協会等）の意識 		
<ul style="list-style-type: none"> ➤ 研究分野ごとの違い 		
5．その他		
<ul style="list-style-type: none"> ➤ 研究データを巡る状況 <ul style="list-style-type: none"> ・ データポリシー策定の促進 ・ 研究データの保存・管理の重要性 ・ 出版社の動向（囲い込み） ・ データ共有の基準としてのFAIR（フェア）原則導入の重要性 		<p>（再掲）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ オープンサイエンス推進のための研究データ基盤（NII-RDC 開発中） ・ 大学で産出される研究データを適切に保存し、活用できる仕組みを一元的に整備する観点から、クラウド上で共同利用できる研究データ基盤をNIIが大学との連携の下で開発中。 ・ 2019年の実証実験を経て、2020年運用開始予定。
<ul style="list-style-type: none"> ➤ 研究成果公開・発表に係る産業の発展 		